

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月14日
【四半期会計期間】	第66期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社 三城ホールディングス
【英訳名】	PARIS MIKI HOLDINGS Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 多根 裕詞 東京都中央区銀座一丁目7番7号
【本店の所在の場所】	同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っております。
【電話番号】	
【事務連絡者氏名】	
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南四丁目1番8号
【電話番号】	03(5781)6018
【事務連絡者氏名】	経理チーフ 吉田 公彦
【縦覧に供する場所】	株式会社 三城ホールディングス 姫路事務所 （兵庫県姫路市飾磨区三宅一丁目138番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第2四半期 連結累計期間	第66期 第2四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高(百万円)	29,139	29,374	55,419
経常利益(百万円)	1,063	1,260	1,066
四半期(当期)純利益(百万円)	296	863	103
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	330	1,264	344
純資産額(百万円)	40,284	40,634	39,834
総資産額(百万円)	53,282	52,746	52,079
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	5.77	16.77	2.02
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	75.2	76.5	76.0
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,669	1,440	2,428
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,800	1,520	2,207
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	450	448	958
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	10,673	12,249	9,642

回次	第65期 第2四半期 連結会計期間	第66期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	3.89	11.65

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当第2四半期の経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における国内の経済状況は、ゆるやかな回復基調となっており、景況感の改善が徐々に個人消費も押し上げてきていると見られています。

小売業界におきましては、高額品が牽引役となっている業種が伸びている一方、まだ消費者の所得が追いついていない状況であることから、回復の実感が得られていない業種もあり、濃淡が出てきていると思われます。

当社グループにおきましても、単価は回復しつつあり、お客様に機能性や付加価値を実感していただける商品の提案、サービスの向上に引き続き取り組んでいる中、徐々に成果は出てきております。

また主要子会社であります㈱三城におきましては、前年度に不採算店舗の退店を進めたことで、売上高の減少はあるものの、前年度控えていた広告宣伝や販売促進を行っていることもあり、既存店の売上高は徐々に回復してきております。

海外子会社におきましては、東南アジアの法人は確実に利益を出しており堅調に推移しております。中国法人におきましては、景気状況などによる懸念材料は残っておりますが、人件費増要因などによる厳しい状況は回復しつつあります。また、店舗整理を進めておりますオーストラリア法人の不採算額が減少していることもあり、海外法人の収益は大きく改善しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におきましては、売上高29,374百万円（前年同期比0.8%増）、営業利益1,122百万円（前年同期比16.1%増）、経常利益1,260百万円（前年同期比18.5%増）、四半期純利益863百万円（前年同期比190.8%増）となりました。

報告セグメント情報の状況は、次の通りであります。

1) 日本

国内の売上高は25,730百万円（前年同期比2.6%減）、セグメント利益1,124百万円（前年同期比1.2%増）となりました。

2) 海外

海外の売上高は3,849百万円（前年同期比32.7%増）、セグメント損失0.9百万円（前年同四半期はセグメント損失147百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産は前連結会計年度末に比べ667百万円増加して52,746百万円となりました。これは主に投資その他の資産における長期預金が3,000百万円減少したものの、投資その他の資産におけるその他に含まれている投資有価証券が2,067百万円、流動資産における現金及び預金が1,631百万円増加したことによるものです。

負債は前連結会計年度末に比べ132百万円減少して12,111百万円となりました。これは主に流動負債における支払手形及び買掛金が255百万円増加したものの、未払金が416百万円減少したことによるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ800百万円増加して40,634百万円となりました。これは主に利益剰余金が398百万円、為替換算調整勘定が352百万円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末に対して2,606百万円増加し、12,249百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は1,440百万円(前年同四半期は2,669百万円の収入)となりました。この内訳の主なものは、税金等調整前四半期純利益1,383百万円によるものです。

投資活動の結果得られた資金は1,520百万円(前年同四半期は1,800百万円の支出)となりました。この内訳の主なものは、投資有価証券の取得による支出5,143百万円があるものの、投資有価証券の売却による収入3,154百万円と定期預金の純増減額による収入4,000百万円によるものです。

財務活動の結果使用した資金は448百万円(前年同四半期は450百万円の支出)となりました。この内訳の主なものは、配当金の支払による支出463百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における、グループ全体の研究開発活動費の金額は47百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	223,000,000
計	223,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	56,057,474	56,057,474	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。単元株式数は100株です。
計	56,057,474	56,057,474	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年7月1 日～ 平成25年9月30日	-	56,057,474	-	5,901	-	6,829

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ルネット	兵庫県姫路市伊伝居110 - 2	15,194	27.11
コドモ リミテッド (常任代理人 多根 裕詞)	7 Albemarle Street, London, W 1 X 3 HF U.K. (兵庫県姫路市)	5,670	10.11
ケイディティシー ノントリー ティアー アカウント (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	SPUI STRAAT 172, 1012 VT AMSTERDAM, THE NETHERLANDS (東京都中央区日本橋3丁目11 - 1)	4,075	7.27
三城社員持株会	東京都港区港南4丁目1-8	2,317	4.13
特定有価証券信託受託者 株式 会社S M B C 信託銀行	東京都港区赤坂1丁目12 - 32	1,317	2.35
クレディ アグリコール スイス エスエー (常任代理人 株式会社三菱東京 U F J 銀行)	QUAI GENERAL-GUISAN 4 1204 GENEVA SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7 - 1 決済事業部)	1,198	2.14
多根 幹雄	静岡県熱海市	1,139	2.03
多根 裕詞	兵庫県姫路市	1,085	1.94
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 - 11	975	1.74
多根 伸彦	神奈川県鎌倉市	741	1.32
計	-	33,714	60.14

(注) 上記のほか、自己株式が4,572千株あります。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,572,500	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。単元株式数は100株です。
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,346,400	513,464	同上
単元未満株式	普通株式 138,574	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
発行済株式総数	56,057,474	-	-
総株主の議決権	-	513,464	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数20個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社三城 ホールディングス	東京都中央区銀座 一丁目7番7号	4,572,500	-	4,572,500	8.16
計	-	4,572,500	-	4,572,500	8.16

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が900株(議決権の数9個)あります。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,332	15,964
受取手形及び売掛金	3,277	3,065
有価証券	882	883
商品及び製品	8,954	9,191
原材料及び貯蔵品	704	830
繰延税金資産	673	681
その他	1,128	1,026
貸倒引当金	100	105
流動資産合計	29,854	31,535
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,548	3,426
機械及び装置(純額)	15	16
工具、器具及び備品(純額)	1,344	1,268
土地	1,062	1,062
建設仮勘定	30	43
その他(純額)	172	126
有形固定資産合計	6,174	5,943
無形固定資産	1,526	1,623
投資その他の資産		
長期預金	5,000	2,000
敷金及び保証金	7,491	7,307
建設協力金	362	314
その他	1,680	4,032
貸倒引当金	11	11
投資その他の資産合計	14,523	13,643
固定資産合計	22,224	21,210
資産合計	52,079	52,746

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,570	1,825
短期借入金	1,382	1,477
未払金	2,503	2,086
未払法人税等	274	497
賞与引当金	77	84
店舗閉鎖損失引当金	146	56
その他	1,463	1,280
流動負債合計	7,417	7,309
固定負債		
長期借入金	4,000	4,000
役員退職慰労引当金	55	61
資産除去債務	340	335
その他	431	405
固定負債合計	4,827	4,802
負債合計	12,244	12,111
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,901	5,901
資本剰余金	6,829	6,829
利益剰余金	35,557	35,956
自己株式	8,401	8,401
株主資本合計	39,886	40,285
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44	65
為替換算調整勘定	359	7
その他の包括利益累計額合計	314	57
少数株主持分	262	291
純資産合計	39,834	40,634
負債純資産合計	52,079	52,746

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	29,139	29,374
売上原価	9,369	9,595
売上総利益	19,770	19,779
販売費及び一般管理費	¹ 18,803	¹ 18,657
営業利益	966	1,122
営業外収益		
受取利息	22	22
受取賃貸料	16	11
為替差益	-	0
受取手数料	38	45
貯蔵品売却益	71	-
店舗閉鎖損失引当金戻入額	-	36
その他	43	67
営業外収益合計	192	182
営業外費用		
支払利息	13	20
為替差損	63	-
支払手数料	11	13
その他	7	9
営業外費用合計	95	44
経常利益	1,063	1,260
特別利益		
固定資産売却益	3	0
投資有価証券売却益	-	154
特別利益合計	3	155
特別損失		
固定資産除売却損	44	22
店舗解約損失金	2	9
投資有価証券評価損	3	0
店舗閉鎖損失引当金繰入額	31	-
特別損失合計	81	31
税金等調整前四半期純利益	985	1,383
法人税等	688	500
少数株主損益調整前四半期純利益	296	883
少数株主利益又は少数株主損失()	0	19
四半期純利益	296	863

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	296	883
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20	20
為替換算調整勘定	54	361
その他の包括利益合計	34	381
四半期包括利益	330	1,264
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	335	1,236
少数株主に係る四半期包括利益	4	28

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	985	1,383
減価償却費及びその他の償却費	746	678
賞与引当金の増減額(は減少)	6	7
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1	6
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	31	58
受取利息及び受取配当金	25	23
支払利息	13	20
為替差損益(は益)	42	41
有形固定資産除売却損益(は益)	41	21
投資有価証券売却損益(は益)	-	154
投資有価証券評価損益(は益)	3	0
売上債権の増減額(は増加)	38	246
たな卸資産の増減額(は増加)	1,005	200
その他の資産の増減額(は増加)	216	54
仕入債務の増減額(は減少)	156	120
その他の負債の増減額(は減少)	18	480
その他	38	21
小計	2,848	1,685
利息及び配当金の受取額	31	35
利息の支払額	13	20
法人税等の支払額	196	260
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,669	1,440
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	1,041	4,000
有形固定資産の取得による支出	429	286
投資有価証券の取得による支出	5	5,143
投資有価証券の売却による収入	-	3,154
敷金及び保証金の差入による支出	142	72
敷金及び保証金の回収による収入	179	351
建設協力金の回収による収入	59	53
その他	421	537
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,800	1,520
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	62	63
自己株式の純増減額(は増加)	0	0
配当金の支払額	462	463
その他	49	48
財務活動によるキャッシュ・フロー	450	448
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	94
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	421	2,606
現金及び現金同等物の期首残高	10,249	9,642
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 10,673	¹ 12,249

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当社及び一部の国内連結子会社は、税金費用については、当第 2 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成25年 9月30日)
㈱ルネット	2,500百万円	3,000百万円
その他	- 百万円	284百万円

2 貸出コミットメントライン契約

当社グループは、資金調達の機動性及び安定性の確保を目的として、取引銀行 1 行とグローバル・コミットメントライン契約を締結しております。

貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成25年 9月30日)
(当社及び連結子会社)		
貸出コミットメントの総額	4,000百万円	4,500百万円
借入実行残高	1,270	1,388
差引額	2,729	3,111
(連結会社以外の会社)		
貸出コミットメントの総額	4,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	2,500	3,000
差引額	1,500	2,000

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
販売促進費	1,285百万円	1,355百万円
広告宣伝費	266	735
給料手当及び賞与	7,722	7,466
賞与引当金繰入額	97	84
福利厚生費	1,165	1,194
賃借料	5,061	4,887

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金	15,179百万円	15,964百万円
有価証券	840	782
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	5,346	4,497
現金及び現金同等物	10,673	12,249

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月15日 取締役会	普通株式	463	9.00	平成24年3月31日	平成24年6月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月13日 取締役会	普通株式	463	9.00	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月15日 取締役会	普通株式	463	9.00	平成25年3月31日	平成25年6月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月13日 取締役会	普通株式	463	9.00	平成25年9月30日	平成25年12月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	日本	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	26,308	2,830	29,139	-	29,139
セグメント間の内部 売上高又は振替高	98	70	168	168	-
計	26,407	2,901	29,308	168	29,139
セグメント利益又は損失()	1,110	147	963	3	966

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額3百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	日本	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	25,619	3,755	29,374	-	29,374
セグメント間の内部 売上高又は振替高	111	94	205	205	-
計	25,730	3,849	29,580	205	29,374
セグメント利益又は損失()	1,124	0	1,123	1	1,122

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額1百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	5円77銭	16円77銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	296	863
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	296	863
普通株式の期中平均株式数(千株)	51,485	51,485
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

当社は、以下のとおり当期中間配当についての取締役会決議を行っております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月13日 取締役会	普通株式	463	9.00	平成25年9月30日	平成25年12月9日	利益剰余金

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月14日

株式会社三城ホールディングス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 賢一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三城ホールディングスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三城ホールディングス及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。